

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第69期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 チョドウーテ株式会社

【英訳名】 CHIYODA UTE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 田 晴 久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市住吉町15番2号
(本店事務取扱場所) 三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364-5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 三 輪 周 美

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364-5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 三 輪 周 美

【縦覧に供する場所】 チョドウーテ株式会社 東京支店
(東京都江東区深川二丁目2番20号)
チョドウーテ株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区南堀江二丁目2番6号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第65期 平成15年3月	第66期 平成16年3月	第67期 平成17年3月	第68期 平成18年3月	第69期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	28,287	29,348	31,772	33,381	33,324
経常利益 (百万円)	271	556	1,412	2,113	1,399
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△567	101	460	1,071	618
純資産額 (百万円)	10,587	11,028	11,401	12,653	12,831
総資産額 (百万円)	31,166	30,939	33,243	34,265	35,321
1株当たり純資産額 (円)	820.52	855.52	884.62	975.61	995.28
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△44.66	7.13	30.56	76.94	47.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.0	35.7	34.3	36.9	36.3
自己資本利益率 (%)	—	0.9	4.1	8.9	4.9
株価収益率 (倍)	—	72.9	19.3	13.6	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	498	1,542	1,862	1,561	3,008
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△845	△989	△2,207	△1,451	△2,146
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△231	△658	529	△318	△673
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,656	1,549	1,734	1,525	1,714
従業員数(ほか、平均臨 時雇用者数) (名)	451 (72)	451 (79)	462 (80)	466 (111)	477 (112)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	23,967	24,503	26,549	27,839	27,731
経常利益 (百万円)	210	422	1,254	1,922	1,332
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△513	82	383	730	642
資本金 (百万円)	3,319	3,319	3,319	3,319	3,319
発行済株式総数 (株)	12,910,000	12,910,000	12,910,000	12,910,000	12,910,000
純資産額 (百万円)	11,009	11,438	11,744	12,672	12,890
総資産額 (百万円)	29,254	29,257	30,943	31,451	32,298
1株当たり純資産額 (円)	853.58	887.06	910.95	978.27	999.88
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	0.00 (—)	5.00 (—)	10.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△39.83	6.39	25.83	52.02	49.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.6	39.1	38.0	40.3	39.9
自己資本利益率 (%)	△4.5	0.7	3.3	6.0	5.0
株価収益率 (倍)	—	81.4	22.8	20.2	17.9
配当性向 (%)	—	78.2	38.7	28.8	30.1
従業員数(ほか、平均臨 時雇用者数) (名)	343 (70)	344 (79)	354 (78)	352 (107)	366 (108)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期の1株当たり配当金15円には、特別配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年1月	三重県四日市市住吉町に千代田建材(株)を設立、厚型スレートの製造を開始。
昭和30年4月	三重県三重郡川越町に石膏ボード工場を建設し、製造販売を開始。
昭和32年6月	社名を千代田建材工業(株)に変更。
昭和40年1月	神奈川県厚木市に厚木工場完成し、生産を開始。
昭和45年7月	貝塚工場が大阪府貝塚市に最新鋭工場として完成し、生産を開始。
昭和54年3月	東京都江東区に東京営業所の事務所及び宿舍を建設。
昭和61年5月	千葉県君津郡袖ヶ浦町に千葉工場完成し、生産を開始。これに伴い、厚木工場の生産を停止。
昭和62年9月	各種建築資材の販売を業務とする東京総合資材(株)を設立。(現・連結子会社)
平成元年6月	内装間仕切及び、天井用鋼製下地材料の製造販売を業務とするチヨダメタルスタッド(株)を設立。 (現・連結子会社)
平成2年6月	総合建築資材メーカーを目指すため、社名をチヨダウーテ(株)に変更。
平成2年10月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として新規登録。
平成3年6月	自動車運送取扱業を業務とするチヨダエクスプレス(株)を設立。(現・連結子会社)
平成5年11月	機械設備の設計・製作を業務とする川越エンジニアリング(株)(現チヨダセラ(株))を設立。(現・連結子会社)
平成9年2月	岡山県玉野市に岡山工場完成し、生産を開始。
平成11年3月	北海道アドラ建材(株)、アドラ建材(株)及び三井東圧西部建材(株)より営業譲渡を受ける。
平成13年12月	東京アークシステム(株)は、株式の追加購入により子会社となる。(現・連結子会社)
平成16年11月	北海道室蘭市に室蘭工場が完成し、2月より本格生産を開始。 これに伴い、砂川工場の生産を停止。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っており、事業区分としては単一セグメントであります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門等との関連は、次のとおりであります。

石膏ボード

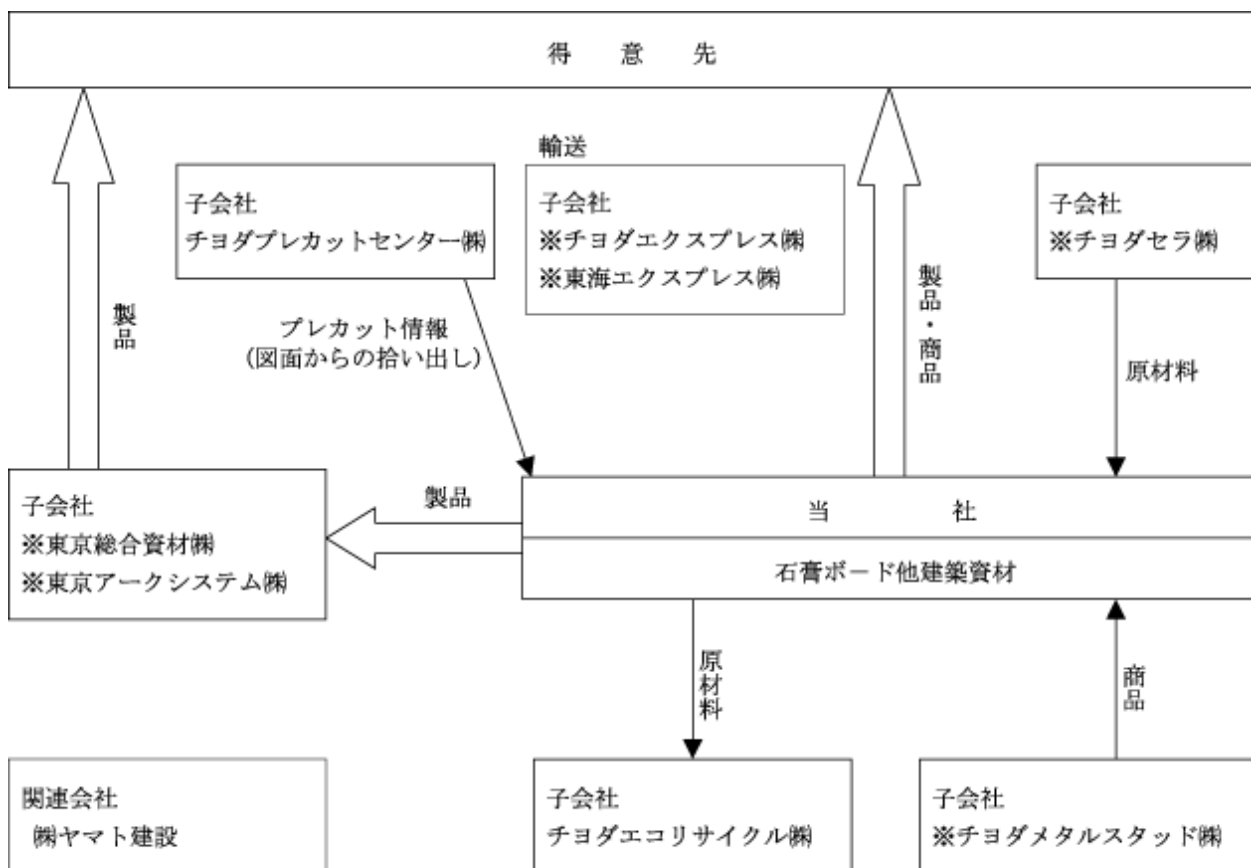
製造・販売	チヨダウーテ(株)
販売	東京総合資材(株)、東京アークシステム(株)
輸送	チヨダエクスプレス(株)、東海エクスプレス(株)
その他	チヨダプレカットセンター(株)

その他

チヨダウーテ(株)(石膏ボード以外の購入商品の販売)
チヨダメタルスタッド(株)、チヨダセラ(株)、チヨダエコリサイクル(株)
(株)ヤマト建設

(注) チヨダエコリサイクル(株)は、当連結会計年度末において清算会社であります。

事業の系統図は、次の通りであります。



※連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東京総合資材㈱	東京都 江東区	20,000	石膏ボード	86.0	—	当社製品の販売 役員の兼任 1名
チヨダメタルスタッド㈱	三重県 三重郡川越町	50,000	その他	100.0	—	鋼製下地及び付属金物の供給
チヨダエクスプレス㈱	三重県 三重郡川越町	50,000	石膏ボード	100.0	—	当社製品の運送取扱 資金援助あり。 役員の兼任 1名
チヨダセラ㈱	三重県 三重郡川越町	20,000	その他	80.0 (10.0)	—	パーミキュライト等原料の 供給 資金援助あり。
東海エクスプレス㈱	三重県 三重郡川越町	13,000	石膏ボード	100.0 (100.0)	0.03	当社製品の運送 役員の兼任 1名
東京アークシステム㈱	東京都 江東区	30,000	石膏ボード	100.0	—	当社製品の販売 資金援助あり。 役員の兼任 1名

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2 チヨダエクスプレス㈱は、特定子会社であります。
3 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(名)
石膏ボード	436 (111)
その他	41 (1)
合計	477 (112)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
366 (108)	43.4	13.3	6,117

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 : チヨダウーテ労働組合
b 組合員数 : 172名
c 附属上部団体名 : 三重一般同盟
d 結成年月日 : 昭和48年5月2日
労使関係は円満であり、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の上昇はみられたものの、好調な企業収益を反映し設備投資の増加や雇用環境の改善も進みました。

住宅市場におきましては、地価の下げ止まりや低金利の継続などにより、団塊ジュニア世代の住宅取得が本格化するなど、大都市圏を中心に好調に推移し新設住宅着工戸数は128万戸（前年度比2.9%増）と底堅い動きとなりました。

石膏ボード業界におきましても、好調な住宅投資と大都市圏における不動産投資（非住宅）も継続するなど、前年度比3.5%増の590百万㎡の製品出荷となりました。

当グループにおきましては、原材料・燃料価格等の上昇による原価増に対処するため、石膏ボード原紙のリサイクル・燃料効率の改善などの合理化設備投資を推し進めております。

また、石膏ボード端材のリサイクルなど環境問題にも全力で取組むとともに、EGP（完全リサイクル型せっこうパネル）やエコハード（中性固化剤）など将来への研究投資も進めております。

この結果、当グループの当連結会計年度の業績は、売上高は333億24百万円（前年同期比0.2%減）となり、経常利益は原材料費・燃料費の負担増などにより13億99百万円（前年同期比33.8%減）を計上いたしました。非連結子会社の清算などの特別損失の計上などにより当期純利益は6億18百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

当グループは、単一セグメントであり、また、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないためセグメント情報の記載を省略しております。

また、事業部門等の区分による記載は「石膏ボード」と「その他」の区分により記載しており、業務区分については記載が困難なため記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、現金及び現金同等物の期末残高17億14百万円と前年同期に比べ1億88百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは30億8百万円（前年同期比92.6%増）の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が減少しておりますが、減価償却費と仕入債務が増加したことによりです。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貝塚工場設備の取得など有形固定資産の取得などにより21億46百万円（前年同期は、千葉工場の設備投資など14億51百万円の支出）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資活動に伴う長期資金の借入などがありましたが、短期借入金と長期借入金の返済を進め、6億73百万円（前年同期は3億18百万円の支出）の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	製品製造原価(千円)	前年同期比(%)
石膏ボード	15,302,927	105.8
その他	1,602,945	96.5
合計	16,905,873	104.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	売上高(千円)	前年同期比(%)
石膏ボード	26,092,667	102.8
その他	7,232,306	90.5
合計	33,324,973	99.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
三井住商建材㈱	3,913,184	11.7	3,841,904	11.5

3 【対処すべき課題】

わが国の経済は、企業収益の改善等により引続き設備投資、個人消費、住宅投資などにおいても堅調に推移するものと思われまます。

当グループにおきましては、製品価格の安定化を図るとともに、工場のゼロエミッション化、合理化設備投資を一層推し進め、収益の確保、業績の向上に努めてまいります。新製品の開発・品質管理の強化・顧客利便性の向上など顧客志向の徹底を進めるとともに、ISO14001の認証取得を目指すなど「環境」についても積極的に取り組んでまいります。

また、将来に向け、当社の技術水準の更なる向上を図るとともに、建築廃材のリサイクルなど環境関連事業の拡大や新しい製品の商業化、アジア地域での原材料の共同調達によるコスト削減などを目指し、平成18年4月24日付けで、ドイツ クナーフ (Knauf) ・グループとの間で業務及び資本提携を行うことに合意し、具体的な提携内容については協議を進めております。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

① 景気変動、経済情勢のリスク

当グループは建築の内装材料である石膏ボードを生産・販売しており、新設住宅着工や今後のリフォーム需要の動向などによって経営成績に影響を受ける可能性があります。

② 競合、価格動向のリスク

石膏ボードは、品質面での差別化が難しく同業他社との競合にともなう販売価格の変動があった場合には当グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

③ 主要原材料、燃料費等の調達価格の変動

石膏ボードの製造に係る主要原材料や燃料費等が市況の変動により、調達価格が上昇した場合には当グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループにおいて、研究開発活動は連結財務諸表を作成する当社(石膏ボード部門)が主に行っております。当社の研究開発活動については、以下のとおりであります。

当社におきましては、研究開発部(12人)において石膏ボードを中心とした研究開発活動を行っており、なかでも、

- ① 石膏ボードの持っている防火、耐火、遮音、省エネルギー等の特性を生かした機能建材の開発
- ② 石膏ボードの製造技術に係わる原材料の研究
- ③ 工業所有権の出願、管理
- ④ 石膏ボード廃材リサイクルの研究
- ⑤ その他各種の情報の収集

等に関する業務を中心として行っております。

平成19年3月期においては

- ① 高遮音耐火間仕切壁の開発
- ② 石膏ボード廃材リサイクルの研究
- ③ 石膏関連無機系建材の開発
- ④ 機能建材の研究
- ⑤ 国内外の建材情報の収集

等の研究開発活動を行い、当連結会計年度における研究開発費の実績は212,738千円（前連結会計年度161,346千円）となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産)

資産合計は、353億21百万円（前年同期比10億56百万円増）となりました。

流動資産の増加（前年同期比1億49百万円増）は、現金及び預金が増加したことが主な要因となっております。

固定資産の増加（前年同期比9億14百万円増）は、貝塚工場等の設備投資による有形固定資産の増加（前年同期比8億62百万円増）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、224億90百万円（前年同期比8億78百万円増）となりました。

流動負債の増加（前年同期比8億34百万円増）は、支払手形及び買掛金の増加（前年同期比10億14百万円増）が主な要因であります。

固定負債の増加（前年同期比44百万円増）は、社債の償還による減少があったものの長期借入金が増加したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、128億31百万円（前年同期比1億77百万円増）となりました。

これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加（前年同期比3億32百万円増）及び株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少（前年同期比1億47百万円減）が主な要因であります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の業績は、売上高は333億24百万円（前年同期比0.2%減）となり、経常利益は原材料費・燃料費の負担増などにより13億99百万円（前年同期比33.8%減）を計上いたしました。非連結子会社の清算などの特別損失の計上などにより当期純利益は6億18百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、現金及び現金同等物の期末残高17億14百万円と前年同期に比べ1億88百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは30億8百万円（前年同期比14億46百万円、92.6%増）の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益12億26百万円（前期同期比6億79百万円の減）、減価償却費10億29百万円（前年同期比1億73百万円の増）、仕入債務の増加額10億14百万円（前年同期比12億円4百万円の増）が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貝塚工場設備の取得など有形固定資産の取得などにより21億46百万円（前年同期は、千葉工場の設備投資など14億51百万円の支出）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、6億73百万円（前年同期は3億18百万円の支出）の支出となりました。投資活動に伴う長期借入による収入が18億50百万円ありましたが、短期借入金の返済による支出が7億84百万円、長期借入金の返済による支出が12億円、社債の償還による支出が2億10百万円があったためであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は1,949,094千円であり、当社における室蘭工場の倉庫増築や貝塚工場の製造ライン改造工事等であります。

事業の部門別の設備投資について示すと次のとおりであります。

石膏ボード部門

設備投資金額は、1,941,037千円であります。

うち主な概要は次の通りであります。

事業所	設備の内容	設備投資の目的	設備投資の金額(千円)
室蘭工場	倉庫増築	在庫管理の効率化	193,770
四日市工場	廃原紙洗浄装置	廃石膏ボード原紙のリサイクル	173,460
	耐震工事	工場成形棟耐震工事	175,150
貝塚工場	ドライヤー改造工事	熱効率の改善	170,682
	取出し装置の更新	老朽化等による更新	225,770

その他の部門

設備投資金額は、8,057千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (三重県三重郡川越町)	石膏ボード製造設備	1,403,068	671,885	519,106 (62)	59,975	2,654,036	163 (30)
千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	石膏ボード製造設備	1,583,441	1,175,238	2,598,573 (61)	8,717	5,365,970	57 (19)
貝塚工場 (大阪府貝塚市)	石膏ボード製造設備	315,568	760,422	797,754 (35)	1,822	1,875,568	52 (7)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 従業員数(外書)は、臨時従業員であります。
3 本社工場には、本社、四日市工場、中部事業部が属しております。
4 千葉工場には、近接する製品倉庫を含めております。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額（千円）		資金 調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
			総額	既支払額				
提出 会社	四日市工場 (三重県四日市市)	ドライヤー改造工事	310,983	87,800	自己資金 及び借入金	平成18年 12月	平成19年 5月	注1
		木屑焚きボイラー設備	953,190	141,325	自己資金 及び借入金	平成18年 12月	平成20年 5月	注2

- (注) 1 熱効率の改善により生産能力は5%増加の予定であります。
2 ボイラー設備を木屑焚きボイラー設備へ転換するものであり、生産能力の増加はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,910,000	12,910,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	12,910,000	12,910,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年7月24日	810,000	12,910,000	299,700	3,319,700	299,700	4,094,700

(注) 第三者割当 810,000株 発行価格 740円 資本組入額 370円
割当先 三井化学㈱、太平洋セメント㈱、三井物産㈱

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	16	10	172	4	—	1,220	1,423	—
所有株式数 (単元)	2,110	13,718	263	30,049	6,967	—	75,984	129,091	900
所有株式数 の割合(%)	1.6	10.6	0.2	23.3	5.4	—	58.9	100.0	—

(注) 自己株式17,834株は、「個人その他」に178単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(有)平田興産	三重県四日市市住吉町15番2号	1,635	12.66
平田 富久	三重県三重郡菰野町	1,327	10.27
平田 耕一	三重県四日市市	1,121	8.68
平田 晴久	三重県三重郡菰野町	1,106	8.56
平田 耕蔵	三重県四日市市	757	5.87
平田 美代子	三重県四日市市	634	4.91
DEUTSCHE BANK AG FRANKFURT- DOMESTIC CUSTODY SERVICES (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ALFRED-HERRHAUSEN-ALLEE16-24 65760 ESCHBORN GERMANY (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	590	4.57
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	501	3.88
チヨダ共栄会	三重県三重郡川越町高松928番地	466	3.61
チヨダ取引先持株会	三重県三重郡川越町高松928番地	374	2.90
計	—	8,515	65.95

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式12,891,300	128,913	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	12,910,000	—	—
総株主の議決権	—	128,913	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) チヨダウーテ(株)	三重県四日市市住吉町 15番2号	17,800	—	17,800	0.14
計	—	17,800	—	17,800	0.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	17,834	—	17,834	—

3 【配当政策】

当社といたしましては、引続き株主各位への利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付け、将来の安定的な利益確保のために内部留保を充実させ、可能な限りにおいて安定した配当を継続することを第一とし、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資資金として投入していくこととしております。

平成19年3月期につきましては、基本方針に基づき、1株当たり普通配当金15円とさせていただきたいと存じます。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金15円を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	193	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	725	660	(535) 680	1,500	1,120
最低(円)	495	490	(470) 530	565	594

(注) 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第67期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	700	649	702	720	861	893
最低(円)	594	598	613	650	720	790

(注) ジャスダック証券取引所公表の株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社 長	平 田 晴 久	昭和29年9月3日生	昭和54年11月 昭和55年10月 平成2年6月 平成5年4月 平成7年6月 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	1,106
常務取締役	事業本部長 兼東部事業 部長	平 田 芳 久	昭和35年11月23日生	昭和63年3月 平成9年6月 平成14年6月 平成18年5月 当社入社 取締役品質保証本部長就任 常務取締役関西営業部長就任 常務取締役事業本部長兼東部事業 部長就任(現任)	(注) 2	174
常務取締役	事業本部 副本部長	富士崎 博	昭和25年1月2日生	昭和47年3月 平成9年6月 平成14年6月 平成16年5月 当社入社 取締役千葉工場長就任 常務取締役生産本部長兼千葉工場 長就任 常務取締役事業本部副本部長就任 (現任)	(注) 2	2
常務取締役	西部事業 部長	平 田 勝 己	昭和27年1月2日生	昭和58年4月 平成4年6月 平成14年6月 平成18年5月 当社入社 取締役中部営業部長就任 常務取締役北海道ブロック長兼北 海道営業部長就任 常務取締役西部事業部長就任(現 任)	(注) 2	326
取 締 役	事業推進 室長	黒 田 豪 材	昭和30年9月18日生	昭和53年3月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年8月 平成18年11月 当社入社 取締役生産本部副本部長就任 取締役事業推進室長就任 取締役事業推進室長兼CS推進室 長就任 取締役事業推進室長就任(現任)	(注) 2	6
取 締 役	経理部長	三 輪 周 美	昭和30年4月9日生	昭和55年3月 平成6年3月 平成14年6月 当社入社 経理部長就任 取締役経理部長就任(現任)	(注) 2	2
取 締 役	中部事業部 長兼東部事 業部副事業 部長	岡 村 政 美	昭和25年3月17日生	昭和47年3月 平成8年11月 平成16年6月 平成18年5月 当社入社 中部営業部長就任 取締役西部事業部長兼福岡支店長 就任 取締役中部事業部長兼東部事業部 副事業部長就任(現任)	(注) 2	—
取 締 役	事業本部副 本部長兼千 葉工場長	平 田 富 太 郎	昭和54年4月1日生	平成13年4月 平成15年4月 平成15年9月 平成17年6月 平成19年3月 当社入社 四日市工場長就任 千葉工場長就任 取締役千葉工場長就任 取締役事業本部副本部長兼千葉工 場長就任(現任)	(注) 2	55
取 締 役	社長室長	長 島 英 雄	昭和20年8月5日生	昭和45年5月 平成8年6月 平成18年6月 通商産業省入省 東北通商産業局長 当社取締役社長室長就任(現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		村井達男	昭和18年3月12日生	平成9年12月 平成10年2月 平成10年6月 平成15年4月 平成15年12月 平成17年6月	当社顧問就任 関東営業部長就任 取締役関東営業部長就任 常務取締役中部事業部長就任 顧問就任 監査役就任(現任)	(注)3	1
監査役		山田桂茂	昭和5年5月19日生	昭和28年4月 昭和59年7月 昭和62年10月	東京国税庁入庁 岐阜北税務署署長 監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役		疋嶋伸行	昭和16年7月5日生	昭和35年4月 平成10年6月 平成16年6月	税務講習所入所 金沢国税局長 監査役就任(現任)	(注)4	—
計							1,673

- (注) 1 監査役山田桂茂及び疋嶋伸行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような観点からタイムリーディスクロージャーと情報開示の公平性、即時性の確保に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社取締役会は取締役9名で構成され、原則月1回定期的に開催し、経営の基本方針や法令で定められた事項、その他経営に関する重要な事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関として位置づけられ運営されております。また監査役制度を採用し、監査役会は常勤監査役1名と非常勤の社外監査役2名の計3名で構成され、監査役会の開催や取締役会、その他重要な会議への出席により業務や財産状況の調査を行い、経営チェック機能の充実に努めております。なお、業務監査については社長直属の監査室（2名）を設け監査機能の充実を図っております。

また、顧問契約をしている法律事務所より法律問題全般につきアドバイスを受けております。

② 社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係、その他の利害関係の概要

当社の社外監査役は次のとおりであり、当社及び当社子会社並びに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本関係または取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役：山田桂茂、疋嶋伸行

③ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は毎月1回開催し、経営の重要事項について審議いたしました。取締役、常勤監査役及び部長・工場長以上が出席する経営会議を月1回開催し、業務執行に関する重要事項の決定、会社業績に関する進捗状況の報告・確認、会社の経営方針等の伝達などを行っております。

また、アナリスト向け会社説明会を2回、個人投資家向け会社説明会を3回開催し、IRマガジンへの掲載を2回行うなどIRの充実に努めました。また、本部一事業部制の採用により意思決定や業務執行の迅速化、経営執行能力を高めるとともに取締役会の監督機能の強化を引続き図ってまいりました。

④ 会計監査の状況

当社は監査法人トーマツと監査契約を締結しております。定期的監査のほか、その過程で会計上の課題についてはアドバイスを受け会計処理の適正性に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名は、松井夏樹、内山隆夫であります。

なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等7名及びその他1名であります。

(3) 役員報酬等および監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬等		監査報酬の内容	
取締役を支払った報酬等	138百万円	公認会計士法第2条第1項に	18百万円
監査役を支払った報酬等	9百万円	規定する業務に基づく報酬	
計	148百万円	上記以外の業務に基づく報酬はありません。	
利益処分による役員賞与金			
取締役を支払った報酬	58百万円		
監査役を支払った報酬	1百万円		
計	60百万円		

- (注) 1 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与60,000千円（取締役9名59,000千円、監査役3名1,000千円）を含めております。
- 2 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額9,037千円（取締役9名8,292千円、監査役3名745千円）を含めております。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

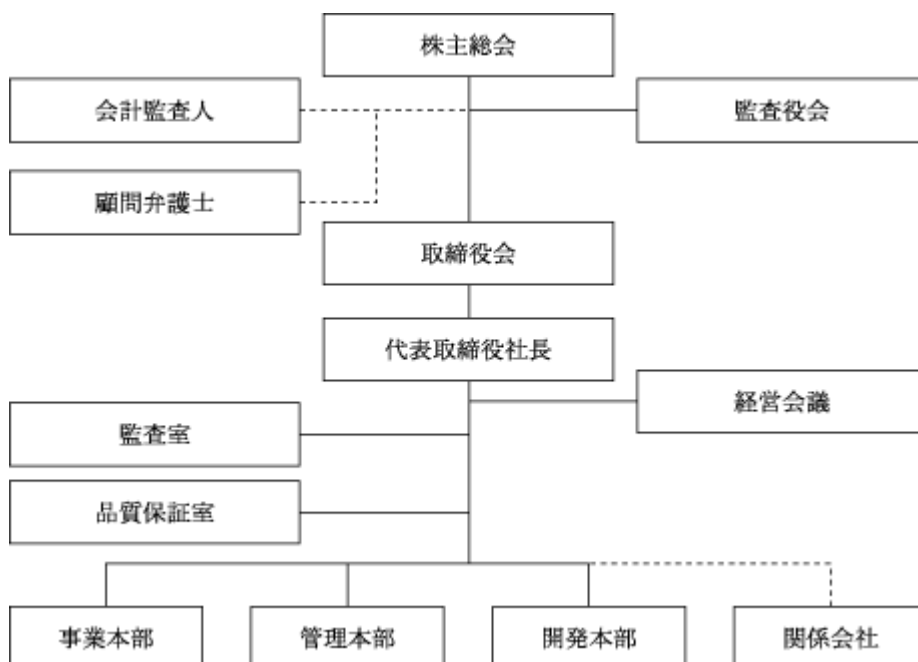
監査室が職務遂行状況について業務監査を行っております。その監査結果は、社長並びに監査役に報告され監査役監査との提携をとりながら業務監査を実施しております。

また、監査役は定期的(中間・期末)に会計監査の実施結果並びに今後の課題について報告を受けるなど随時情報交換を実施しております。

また、品質保証室を中心に品質管理、安全衛生管理等の活動を行っております。

当社は、「社会の構造的な仕組が大きく変革され、企業間の競争が激化している中で、当社も変化への果敢な挑戦と絶えざる革新を継続してゆく。」、「1997年に取得したISO9001認証の下、品質管理のたゆまぬレベルアップを図る一方、内装材専門メーカーとして独自の技術開発(Unique technology)による高機能・高付加価値製品の開発に努める。」、「自然と人間との調和・共生がグローバルな課題となっている今日、真に安全、快適で心やすらぐ居住空間の創造を通し、社会への貢献を果たす。」を業務運営の基本方針としています。この基本方針の下、会社法及び会社法施行規則に定める当社の業務の適性を確保するための体制を整備してまいります。

当社の内部管理体制は次のとおりです。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金			1,592,105		1,804,747
受取手形及び売掛金	※6		7,348,051		7,417,178
たな卸資産			1,901,354		2,028,948
繰延税金資産			199,741		154,865
その他			694,564		420,094
貸倒引当金			△164,880		△105,344
流動資産合計			11,570,937	33.8	11,720,490
II 固定資産					
有形固定資産	※2 ※3				
建物及び構築物		10,071,390		10,898,540	
減価償却累計額		5,268,949	4,802,440	5,500,826	5,397,713
機械装置及び運搬具		16,536,621		17,425,564	
減価償却累計額		11,507,759	5,028,862	12,105,423	5,320,140
土地			9,520,304		9,638,107
建設仮勘定			474,073		334,797
その他		444,858		448,105	
減価償却累計額		348,659	96,198	354,538	93,566
有形固定資産合計			19,921,878	58.1	20,784,325
無形固定資産			30,891	0.1	37,763
投資その他の資産					
投資有価証券	※1 ※3		1,807,870		1,654,294
その他	※1		993,350		1,026,178
繰延税金資産			2,285		180,552
貸倒引当金			△69,809		△81,891
投資その他の資産合計			2,733,696	8.0	2,779,135
固定資産合計			22,686,466	66.2	23,601,223
III 繰延資産					
社債発行費			8,083		—
繰延資産合計			8,083	0.0	—
資産合計			34,265,487	100.0	35,321,714

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	※6	4,447,697		5,461,884	
短期借入金	※3	8,484,865		7,700,065	
一年内償還社債		210,000		510,000	
一年内返済長期借入金	※3	1,088,318		1,271,731	
未払金		1,776,803		2,080,547	
未払法人税等		490,520		346,905	
未払消費税等		117,744		32,562	
賞与引当金		222,596		264,818	
役員賞与引当金		—		75,000	
その他	※6	455,871		385,438	
流動負債合計		17,294,418	50.5	18,128,953	51.3
II 固定負債					
社債		1,350,000		840,000	
長期借入金	※3	1,833,148		2,299,067	
退職給付引当金		591,878		641,035	
役員退職慰労引当金		62,413		71,450	
連結調整勘定		15,195		—	
負ののれん		—		19,481	
その他		464,763		490,421	
固定負債合計		4,317,399	12.6	4,361,457	12.4
負債合計		21,611,817	63.1	22,490,410	63.7
(資本の部)					
I 資本金		3,319,700	9.7	—	—
II 資本剰余金		4,094,700	11.9	—	—
III 利益剰余金		4,582,742	13.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		690,090	2.0	—	—
V 自己株式	※5	△33,562	△0.1	—	—
資本合計		12,653,670	36.9	—	—
負債及び資本合計		34,265,487	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		—	—	3,319,700	9.4
資本剰余金		—	—	4,094,700	11.6
利益剰余金		—	—	4,915,682	13.9
自己株式		—	—	△18,231	△0.1
株主資本合計		—	—	12,311,851	34.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	542,562	1.5
繰延ヘッジ損益		—	—	△23,109	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	519,452	1.5
純資産合計		—	—	12,831,304	36.3
負債純資産合計		—	—	35,321,714	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			33,381,308	100.0		33,324,973	100.0
II 売上原価	※2		21,418,101	64.2		21,540,321	64.7
売上総利益			11,963,206	35.8		11,784,651	35.3
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		9,458,474	28.3		10,004,142	30.0
営業利益			2,504,732	7.5		1,780,509	5.3
IV 営業外収益							
受取利息		10,802			9,169		
受取配当金		15,160			19,741		
受取賃貸料		23,335			68,638		
受取保険金		19,412			—		
産業振興補助金		—			48,698		
その他		46,983	115,695	0.3	54,237	200,485	0.6
V 営業外費用							
支払利息		250,309			232,206		
貸倒引当金繰入額		36,130			64,925		
減価償却費		103,926			103,510		
その他		116,917	507,284	1.5	181,322	581,964	1.7
経常利益			2,113,143	6.3		1,399,030	4.2
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	1,055			2,433		
投資有価証券売却益		1,078			51		
貸倒引当金戻入益		10,669			1,694		
企業立地補助金		111,245	124,047	0.4	—	4,179	0.0
VII 特別損失							
固定資産売却損	※4	79			36		
固定資産除却損	※5	8,304			12,174		
投資有価証券評価損		—			5,557		
会員権評価損		—			1,500		
減損損失	※8	80,069			—		
貸倒損失		21,194			—		
子会社整理損		—			157,339		
関連会社整理損		7,905			—		
たな卸資産除却損	※6	172,241			—		
砂川工場閉鎖による損失	※7	40,990	330,785	1.0	—	176,608	0.5
税金等調整前当期純利益			1,906,406	5.7		1,226,601	3.7
法人税、住民税 及び事業税		799,561			587,706		
法人税等調整額		34,970	834,531	2.5	20,815	608,521	1.8
当期純利益			1,071,874	3.2		618,079	1.9

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,094,700
II 資本剰余金期末残高			4,094,700
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,705,952
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,071,874	1,071,874
III 利益剰余金減少高			
配当金		128,884	
役員賞与		66,200	195,084
IV 利益剰余金期末残高			4,582,742

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	3,319,700	4,094,700	4,582,742	△33,562	11,963,579
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△193,314		△193,314
役員賞与 (注)			△80,300		△80,300
当期純利益			618,079		618,079
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分			△11,524	15,393	3,868
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			332,939	15,331	348,271
平成19年3月31日残高 (千円)	3,319,700	4,094,700	4,915,682	△18,231	12,311,851

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成18年3月31日残高 (千円)	690,090	—	12,653,670
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△193,314
役員賞与 (注)			△80,300
当期純利益			618,079
自己株式の取得			△61
自己株式の処分			3,868
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△147,527	△23,109	△170,637
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△147,527	△23,109	177,634
平成19年3月31日残高 (千円)	542,562	△23,109	12,831,304

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,906,406	1,226,601
減価償却費		855,531	1,029,088
連結調整勘定償却額		△964	—
負ののれん償却額		—	△964
社債発行費償却額		15,076	8,083
貸倒引当金の増加額		35,811	100,546
賞与引当金の増加額		63,765	42,221
役員賞与引当金の増加額		—	75,000
退職給付引当金の増加額		106,499	49,157
役員退職慰労引当金の増加額		7,697	9,037
工場閉鎖損失引当金の減少額		△43,203	—
受取利息及び受取配当金		△25,963	△28,911
支払利息		250,309	232,206
固定資産売却益		△1,055	△2,433
固定資産除売却損		8,383	12,211
減損損失		80,069	—
投資有価証券売却益		△1,078	△51
投資有価証券評価損		—	5,557
会員権評価損		—	1,500
子会社整理損		—	157,339
関連会社整理損		7,905	—
貸倒損失		21,194	—
たな卸資産除売却損		172,241	—
売上債権の増加額		△580,515	△145,833
たな卸資産の増加額		△57,667	△75,515
仕入債務の増減額 (△減少)		△190,446	1,014,186
未払消費税等の増減額 (△減少)		86,600	△85,181
その他流動・固定資産の増減額 (△増加)		20,671	△94,796
その他流動・固定負債の増加額		45,696	521,691
その他		—	△7,776
役員賞与の支払額		△66,200	△80,300
小計		2,716,767	3,962,674
利息及び配当金の受取額		20,647	42,498
利息の支払額		△226,090	△243,547
法人税等の支払額		△949,634	△753,545
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,561,689	3,008,080
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		△37,225	△44,242
定期預金払戻による収入		20,224	20,227
有形固定資産取得による支出		△1,434,036	△2,059,822
有形固定資産売却による収入		1,259	6,384
投資有価証券の取得による支出		△40,806	△113,628
投資有価証券の売却による収入		31,245	35,189
貸付による支出		△25,773	△19,870
貸付金の回収による収入		38,403	38,799
その他投資活動による支出		△4,506	△9,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,451,215	△2,146,385
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額 (純額) (△減少)		390,257	△784,799
長期借入による収入		1,115,000	1,850,000
長期借入金の返済による支出		△1,340,122	△1,200,668
社債の償還による支出		△210,000	△210,000
自己株式取得による支出		△523	△61
自己株式処分による収入		—	3,868
配当金の支払額		△128,696	△192,418
その他財務活動による支出		△144,430	△138,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		△318,515	△673,067
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)		△208,041	188,626
V 現金及び現金同等物期首残高		1,734,034	1,525,992
VI 現金及び現金同等物期末残高		1,525,992	1,714,619

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社……6社 東京総合資材㈱ チヨダメタルスタッド㈱ チヨダエクスプレス㈱ チヨダセラ㈱ 東海エクスプレス㈱ 東京アーキシステム㈱</p> <p>(ロ)非連結子会社 チヨダエコリサイクル㈱ チヨダプレカットセンター(有)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社……6社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社 チヨダエコリサイクル㈱ チヨダプレカットセンター㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、チヨダエコリサイクル㈱は、当連結会計年度末において清算会社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社及び関連会社1社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 但し、チヨダメタルスタッド(糊)の原材料・貯蔵品は最終仕入原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 建物 当社は定額法 連結子会社は定率法 その他 定率法 但し、当社岡山工場等3工場は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～75年 機械装置 5～12年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) 長期前払費用 均等償却</p> <p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左 社債発行費 3年間で均等償却</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の 方法</p>	<p>—————</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(669,573千円)については、15年による按分額を費用処理しております。教理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額(現価方式による)を引当計上しております。</p> <p>なお、連結子会社については計上しておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合に特例処理を採用しております。</p>	<p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ75,000千円減少しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) 消費税等の会計処理	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動との累計とを比較検討し、両者の変動率または変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	20年間で均等償却	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	20年間で均等償却
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が80,069千円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,854,414千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 砂川工場閉鎖による損失の表示方法 前連結会計年度の特別損失において「その他」に含めていた砂川工場閉鎖による損失は、特別損失の100分の10を超えることとなったため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の当該金額は10,090千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 受取保険金の表示方法 前連結会計年度の営業外収益において区分掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度の当該金額は4,627千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,008千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,008千円	その他(出資金)	3,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">13,008千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	13,008千円																														
投資有価証券(株式)	10,008千円																																				
その他(出資金)	3,000千円																																				
投資有価証券(株式)	13,008千円																																				
<p>※2 有形固定資産に含まれている休止固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">204,793千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,146,597千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">446千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	204,793千円	機械装置	1,146,597千円	その他	446千円	<p>※2 有形固定資産に含まれている休止固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">189,032千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,058,874千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	189,032千円	機械装置	1,058,874千円	その他	420千円																								
建物及び構築物	204,793千円																																				
機械装置	1,146,597千円																																				
その他	446千円																																				
建物及び構築物	189,032千円																																				
機械装置	1,058,874千円																																				
その他	420千円																																				
<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,717,879千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,012,130千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,607,427千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">345,720千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,683,157千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,022,403千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,012,130千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,756,040千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,790,575千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,717,879千円	機械装置	2,012,130千円	土地	4,607,427千円	投資有価証券	345,720千円	計	9,683,157千円	建物及び構築物	2,022,403千円	機械装置	2,012,130千円	土地	1,756,040千円	計	5,790,575千円	<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,372,722千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,539,092千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,500,745千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">297,945千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,710,506千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,217,469千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,539,092千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,756,040千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,512,602千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,372,722千円	機械装置	2,539,092千円	土地	3,500,745千円	投資有価証券	297,945千円	計	8,710,506千円	建物及び構築物	2,217,469千円	機械装置	2,539,092千円	土地	1,756,040千円	計	6,512,602千円
建物及び構築物	2,717,879千円																																				
機械装置	2,012,130千円																																				
土地	4,607,427千円																																				
投資有価証券	345,720千円																																				
計	9,683,157千円																																				
建物及び構築物	2,022,403千円																																				
機械装置	2,012,130千円																																				
土地	1,756,040千円																																				
計	5,790,575千円																																				
建物及び構築物	2,372,722千円																																				
機械装置	2,539,092千円																																				
土地	3,500,745千円																																				
投資有価証券	297,945千円																																				
計	8,710,506千円																																				
建物及び構築物	2,217,469千円																																				
機械装置	2,539,092千円																																				
土地	1,756,040千円																																				
計	6,512,602千円																																				
<p>上記は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">887,245千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,459,809千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,607,054千円</td> </tr> </table>	短期借入金	260,000千円	一年内返済長期借入金	887,245千円	長期借入金	1,459,809千円	計	2,607,054千円	<p>上記は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,053,909千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,097,920千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,321,829千円</td> </tr> </table>	短期借入金	170,000千円	一年内返済長期借入金	1,053,909千円	長期借入金	2,097,920千円	計	3,321,829千円																				
短期借入金	260,000千円																																				
一年内返済長期借入金	887,245千円																																				
長期借入金	1,459,809千円																																				
計	2,607,054千円																																				
短期借入金	170,000千円																																				
一年内返済長期借入金	1,053,909千円																																				
長期借入金	2,097,920千円																																				
計	3,321,829千円																																				
<p>4 受取手形割引高 208,993千円</p> <p>受取手形裏書高 13,125千円</p> <p>手形債権流動化残高 2,343,401千円</p> <p>信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。</p>	<p>4 受取手形割引高 271,202千円</p> <p>受取手形裏書高 7,458千円</p> <p>手形債権流動化残高 2,713,061千円</p> <p>信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。</p>																																				
<p>※5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,349株</td> </tr> </table>	普通株式	22,349株	<p>※5 _____</p>																																		
普通株式	22,349株																																				
<p>※6 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため次の通り、期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">38,001千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">931,702千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,598千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">45,152千円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td style="text-align: right;">2,801千円</td> </tr> <tr> <td>手形債権流動化残高</td> <td style="text-align: right;">461,746千円</td> </tr> </table>	受取手形	38,001千円	支払手形	931,702千円	設備支払手形	10,598千円	受取手形割引高	45,152千円	裏書手形	2,801千円	手形債権流動化残高	461,746千円	<p>※6 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため次の通り、期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">38,001千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">931,702千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,598千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">45,152千円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td style="text-align: right;">2,801千円</td> </tr> <tr> <td>手形債権流動化残高</td> <td style="text-align: right;">461,746千円</td> </tr> </table>	受取手形	38,001千円	支払手形	931,702千円	設備支払手形	10,598千円	受取手形割引高	45,152千円	裏書手形	2,801千円	手形債権流動化残高	461,746千円												
受取手形	38,001千円																																				
支払手形	931,702千円																																				
設備支払手形	10,598千円																																				
受取手形割引高	45,152千円																																				
裏書手形	2,801千円																																				
手形債権流動化残高	461,746千円																																				
受取手形	38,001千円																																				
支払手形	931,702千円																																				
設備支払手形	10,598千円																																				
受取手形割引高	45,152千円																																				
裏書手形	2,801千円																																				
手形債権流動化残高	461,746千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 運賃</td><td style="text-align: right;">6,382,550千円</td></tr> <tr><td>(2) 役員報酬</td><td style="text-align: right;">180,526千円</td></tr> <tr><td>(3) 給料・賞与</td><td style="text-align: right;">977,382千円</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">106,805千円</td></tr> <tr><td>(5) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,130千円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">77,602千円</td></tr> <tr><td>(7) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,327千円</td></tr> <tr><td>(8) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">58,810千円</td></tr> <tr><td>(9) 試験研究費</td><td style="text-align: right;">155,702千円</td></tr> </table>	(1) 運賃	6,382,550千円	(2) 役員報酬	180,526千円	(3) 給料・賞与	977,382千円	(4) 賞与引当金繰入額	106,805千円	(5) 役員退職慰労引当金繰入額	8,130千円	(6) 退職給付費用	77,602千円	(7) 貸倒引当金繰入額	3,327千円	(8) 減価償却費	58,810千円	(9) 試験研究費	155,702千円	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 運賃</td><td style="text-align: right;">6,656,297千円</td></tr> <tr><td>(2) 役員報酬</td><td style="text-align: right;">189,620千円</td></tr> <tr><td>(3) 給料・賞与</td><td style="text-align: right;">1,020,691千円</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">118,809千円</td></tr> <tr><td>(5) 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,000千円</td></tr> <tr><td>(6) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,990千円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53,579千円</td></tr> <tr><td>(8) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66,918千円</td></tr> <tr><td>(9) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">89,316千円</td></tr> <tr><td>(10) 試験研究費</td><td style="text-align: right;">204,953千円</td></tr> </table>	(1) 運賃	6,656,297千円	(2) 役員報酬	189,620千円	(3) 給料・賞与	1,020,691千円	(4) 賞与引当金繰入額	118,809千円	(5) 役員賞与引当金繰入額	75,000千円	(6) 役員退職慰労引当金繰入額	8,990千円	(7) 退職給付費用	53,579千円	(8) 貸倒引当金繰入額	66,918千円	(9) 減価償却費	89,316千円	(10) 試験研究費	204,953千円
(1) 運賃	6,382,550千円																																						
(2) 役員報酬	180,526千円																																						
(3) 給料・賞与	977,382千円																																						
(4) 賞与引当金繰入額	106,805千円																																						
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	8,130千円																																						
(6) 退職給付費用	77,602千円																																						
(7) 貸倒引当金繰入額	3,327千円																																						
(8) 減価償却費	58,810千円																																						
(9) 試験研究費	155,702千円																																						
(1) 運賃	6,656,297千円																																						
(2) 役員報酬	189,620千円																																						
(3) 給料・賞与	1,020,691千円																																						
(4) 賞与引当金繰入額	118,809千円																																						
(5) 役員賞与引当金繰入額	75,000千円																																						
(6) 役員退職慰労引当金繰入額	8,990千円																																						
(7) 退職給付費用	53,579千円																																						
(8) 貸倒引当金繰入額	66,918千円																																						
(9) 減価償却費	89,316千円																																						
(10) 試験研究費	204,953千円																																						
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、161,346千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、212,738千円であります。</p>																																						
<p>※3 固定資産売却益の内訳 運搬具 1,055千円</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,433千円</p>																																						
<p>※4 固定資産売却損の内訳 運搬具 79千円</p>	<p>※4 固定資産売却損の内訳 運搬具 36千円</p>																																						
<p>※5 固定資産除却損の内訳 建物 1,515千円 機械装置及び運搬具 6,515千円 工具器具及び備品 272千円 計 8,304千円</p>	<p>※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,156千円 機械装置及び運搬具 9,279千円 工具器具及び備品 1,738千円 計 12,174千円</p>																																						
<p>※6 たな卸資産除却損の内訳 製品 93,723千円 機械部品等の貯蔵品 78,517千円 計 172,241千円</p>	<p>※6 _____</p>																																						
<p>※7 砂川工場閉鎖による損失の内訳 残材処理費用 40,990千円</p>	<p>※7 _____</p>																																						
<p>※8 減損損失の内訳 事業用資産について、当社は地域別事業部を基本とし、連結子会社は、事業を基本として資産のグルーピングを行っております。 また、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県志摩市</td> <td>46,101</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福井県三国町</td> <td>33,968</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>80,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	三重県志摩市	46,101	遊休	土地	福井県三国町	33,968	計			80,069	<p>※8 _____</p>																						
用途	種類	場所	金額(千円)																																				
遊休	土地	三重県志摩市	46,101																																				
遊休	土地	福井県三国町	33,968																																				
計			80,069																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,910,000	—	—	12,910,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,349	85	4,600	17,834

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

連結子会社の自己株式(当社株式)取得による増加 85株

減少数の内訳は、次の通りであります。

連結子会社の自己株式(当社株式)売却による減少 4,600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,382	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有していた当社株式への配当67千円が連結上消去されております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	193,382	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,592,105千円	現金及び預金勘定	1,804,747千円
計	1,592,105千円	計	1,804,747千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△ 66,113千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△ 90,128千円
現金及び現金同等物	1,525,992千円	現金及び現金同等物	1,714,619千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">千円 506,807</td> <td style="text-align: right;">千円 120,921</td> <td style="text-align: right;">千円 184,428</td> <td style="text-align: right;">千円 812,156</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">347,433</td> <td style="text-align: right;">74,340</td> <td style="text-align: right;">118,369</td> <td style="text-align: right;">540,142</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">159,373</td> <td style="text-align: right;">46,580</td> <td style="text-align: right;">66,058</td> <td style="text-align: right;">272,013</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	千円 506,807	千円 120,921	千円 184,428	千円 812,156	減価償却累計額相当額	347,433	74,340	118,369	540,142	期末残高相当額	159,373	46,580	66,058	272,013					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">千円 729,710</td> <td style="text-align: right;">千円 120,623</td> <td style="text-align: right;">千円 135,829</td> <td style="text-align: right;">千円 986,164</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">259,220</td> <td style="text-align: right;">58,626</td> <td style="text-align: right;">70,477</td> <td style="text-align: right;">388,324</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">470,489</td> <td style="text-align: right;">61,996</td> <td style="text-align: right;">65,352</td> <td style="text-align: right;">597,839</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	千円 729,710	千円 120,623	千円 135,829	千円 986,164	減価償却累計額相当額	259,220	58,626	70,477	388,324	期末残高相当額	470,489	61,996	65,352	597,839
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																									
取得価額相当額	千円 506,807	千円 120,921	千円 184,428	千円 812,156																																									
減価償却累計額相当額	347,433	74,340	118,369	540,142																																									
期末残高相当額	159,373	46,580	66,058	272,013																																									
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																									
取得価額相当額	千円 729,710	千円 120,623	千円 135,829	千円 986,164																																									
減価償却累計額相当額	259,220	58,626	70,477	388,324																																									
期末残高相当額	470,489	61,996	65,352	597,839																																									
なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左																																								
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内				92,404千円	1年以内	155,358千円																																							
1年超				179,608千円	1年超	442,480千円																																							
合計				272,013千円	合計	597,839千円																																							
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料				121,938千円	支払リース料	147,470千円																																							
減価償却費相当額				121,938千円	減価償却費相当額	147,470千円																																							
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左																																								
(減損損失について)					(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。					同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸 借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	729,078	1,647,395	918,317
②債券	—	—	—
③その他	29,972	30,551	578
小計	759,051	1,677,947	918,895
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	2,316	1,458	△ 858
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	2,316	1,458	△ 858
合計	761,368	1,679,406	918,037

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
30,482	1,078	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	113,300
合計	113,300

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
地方債	763	3,052	1,342	—
合計	763	3,052	1,342	—

有価証券の減損処理の基準について

『金融商品会計に関する実務指針』に基づき、厳格に個別銘柄の回復可能性を判定し、以下の基準で減損処理を実施しております。

時価の下落率 50%以上 : 短期的に時価が回復すると認められる場合を除いて、原則として減損処理をする。

時価の下落率 30%~50% : 過去の時価の推移・信用リスク評価等を加味し、株価の回復可能性がないと判定した銘柄は減損処理をする。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸 借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	699,322	1,391,108	691,786
②債券	—	—	—
③その他	29,840	31,458	1,618
小計	729,162	1,422,566	693,404
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	70,659	65,284	△ 5,375
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	70,659	65,284	△ 5,375
合計	799,821	1,487,850	688,029

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
34,293	51	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
地方債	4,393
その他有価証券	
非上場株式	149,042
合計	153,436

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
地方債	763	3,052	578	—
合計	763	3,052	578	—

(注) 当連結会計年度において、有価証券について5,557千円の減損処理を行っております。

有価証券の減損処理の基準について

『金融商品会計に関する実務指針』に基づき、厳格に個別銘柄の回復可能性を判定し、以下の基準で減損処理を実施しております。

時価の下落率 50%以上 : 短期的に時価が回復すると認められる場合を除いて、原則として減損処理をする。

時価の下落率 30%~50% : 過去の時価の推移・信用リスク評価等を加味し、株価の回復可能性がないと判定した銘柄は減損処理をする。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、金融市場の金利変動リスク・ヘッジ、実質的な調達コストの削減を目的として金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>金利スワップ取引は、負債ポートフォリオ全体の固定金利・変動金利比率や借入コスト全般を管理し、金利負担を低減させる目的で利用しております。金利スワップ取引はLIBORやTIBORベースの変動金利借入に完全にマッチングする形で変動金利を受け取り、固定金利を支払う交換を行うことにより、当社がターゲットとする範囲内に金利を維持することができます。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合に特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="159 974 454 1041"><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr></table> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動との累計とを比較検討し、両者の変動率または変動額を基礎にして判断しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				

[次へ](#)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、リスク・ヘッジ及びコストの削減を目的に行うこととしており、投機的な取引や短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、利息の支払いについてのヘッジを目的とした固定金利支払・変動金利受取の取引でありリスクはありません。 通貨関連および金利関連ともデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内大手金融機関であるため相手方の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理は経理部で行っております。取引導入時に稟議書による決裁を受けており、取引の結果は経営会議への報告を行っております。なお、取引に関する管理規定等は特に設けておりません。</p>	<p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるデリバティブ取引の時価等に関する事項は、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社の一部は退職一時金制度を設けまたは中小企業退職共済制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社の一部は退職一時金制度を設けまたは中小企業退職共済制度に加入しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,662,738千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">79,556千円</td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">460,630千円</td> </tr> <tr> <td>④ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">530,672千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">591,878千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	1,662,738千円	② 未認識数理計算上の差異	79,556千円	③ 会計基準変更時差異の未処理額	460,630千円	④ 年金資産	530,672千円	⑤ 退職給付引当金	591,878千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,660,859千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">88,969千円</td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">414,749千円</td> </tr> <tr> <td>④ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">516,104千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">641,035千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	1,660,859千円	② 未認識数理計算上の差異	88,969千円	③ 会計基準変更時差異の未処理額	414,749千円	④ 年金資産	516,104千円	⑤ 退職給付引当金	641,035千円				
① 退職給付債務	1,662,738千円																								
② 未認識数理計算上の差異	79,556千円																								
③ 会計基準変更時差異の未処理額	460,630千円																								
④ 年金資産	530,672千円																								
⑤ 退職給付引当金	591,878千円																								
① 退職給付債務	1,660,859千円																								
② 未認識数理計算上の差異	88,969千円																								
③ 会計基準変更時差異の未処理額	414,749千円																								
④ 年金資産	516,104千円																								
⑤ 退職給付引当金	641,035千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">117,575千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,564千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 7,469千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,969千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,881千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">197,522千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	117,575千円	② 利息費用	36,564千円	③ 期待運用収益	△ 7,469千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	4,969千円	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,881千円	⑥ 退職給付費用	197,522千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">95,816千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,373千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 7,650千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,475千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,881千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">174,895千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	95,816千円	② 利息費用	31,373千円	③ 期待運用収益	△ 7,650千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	9,475千円	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,881千円	⑥ 退職給付費用	174,895千円
① 勤務費用	117,575千円																								
② 利息費用	36,564千円																								
③ 期待運用収益	△ 7,469千円																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	4,969千円																								
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,881千円																								
⑥ 退職給付費用	197,522千円																								
① 勤務費用	95,816千円																								
② 利息費用	31,373千円																								
③ 期待運用収益	△ 7,650千円																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	9,475千円																								
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,881千円																								
⑥ 退職給付費用	174,895千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌会計年度より費用処理する方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法		② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	1.50%	④ 数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌会計年度より費用処理する方法		⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌会計年度より費用処理する方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法		② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	1.50%	④ 数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌会計年度より費用処理する方法		⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年				
① 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法																									
② 割引率	2.00%																								
③ 期待運用収益率	1.50%																								
④ 数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌会計年度より費用処理する方法																									
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																								
① 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法																									
② 割引率	2.00%																								
③ 期待運用収益率	1.50%																								
④ 数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌会計年度より費用処理する方法																									
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																								

(ストップ・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
役員退職慰労引当金 24,777千円	役員退職慰労引当金 28,366千円
退職給付引当金 233,734千円	退職給付引当金 254,491千円
貸倒引当金 46,449千円	貸倒引当金 31,943千円
繰越欠損金 83,046千円	繰越欠損金 91,666千円
賞与引当金 86,983千円	賞与引当金 105,132千円
子会社への固定資産売却に係る一時差異 29,761千円	子会社への固定資産売却に係る一時差異 86,273千円
投資有価証券・会員権評価損 170,621千円	投資有価証券・会員権評価損 168,435千円
関係会社株式評価損 16,356千円	関係会社株式評価損 12,386千円
未払事業税 39,290千円	未払事業税 28,033千円
減損損失 31,787千円	減損損失 31,787千円
その他 17,145千円	繰延ヘッジ損失 15,214千円
繰延税金資産小計 779,954千円	その他 6,406千円
評価性引当額 △ 281,978千円	繰延税金資産小計 860,138千円
繰延税金資産合計 497,976千円	評価性引当額 △ 314,103千円
	繰延税金資産合計 546,035千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
資産圧縮記帳積立金 △ 68,002千円	資産圧縮記帳積立金 △ 65,149千円
その他有価証券評価差額金 △ 227,947千円	その他有価証券評価差額金 △ 145,466千円
繰延税金負債合計 △ 295,949千円	繰延税金負債合計 △ 210,616千円
繰延税金資産の純額 202,026千円	繰延税金資産の純額 335,418千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6%
受取配当金益金不算入 △ 0.3%	受取配当金益金不算入 △ 0.1%
住民税均等割 1.6%	住民税均等割 2.5%
留保金税額 1.2%	留保金税額 0.2%
評価性引当金の増減 △ 1.8%	評価性引当金の増減 1.8%
その他 1.9%	寄附金損金不算入 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8%	役員賞与引当金 2.4%
	その他 △ 0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当連結グループは、石膏ボードを中心とした建築材料を製造販売しており、製品の種類、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当連結グループは、石膏ボードを中心とした建築材料を製造販売しており、製品の種類、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当連結グループは、海外拠点が存在しない為、該当いたしません。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当連結グループは、海外拠点が存在しない為、該当いたしません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当連結グループは、海外売上高がない為、該当いたしません。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当連結グループは、海外売上高がない為、該当いたしません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	平田富久	—	—	—	直接(10.29)	—	—	借上社宅の賃借	1,500	前払費用	125
主要株主等(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ゼロシステム	三重県四日市市	85,000	石油類等の販売	—	—	燃料等の購入	燃料等の購入 貸付金利息の受取	281,899 783	買掛金 未払金 支払手形 短期貸付金 立替金 未収入金	4,989 21,560 74,438 57,000 197 2,021

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 平田富久からの借上社宅の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- (2) ㈱ゼロシステムからの燃料等の購入については、市場価格を勘案のうえ協議して決定しております。
- (3) ㈱ゼロシステムへの資金の貸付については、市場金利を勘案のうえ合理的に決定しております。
- (4) ㈱ゼロシステムは、当社の主要株主の近親者が議決権の90.59%を所有しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	平田富久	—	—	—	直接(10.29)	—	—	借上社宅の賃借	1,500	前払費用	125
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ゼロシステム	三重県四日市市	85,000	石油類等の販売	—	—	燃料等の購入	燃料等の購入 貸付金利息の受取 事務所の賃貸	379,881 783 2,190	買掛金 未払金 支払手形 短期貸付金 未収入金	6,903 47,290 136,442 57,000 2,784

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 平田富久からの借上社宅の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- (2) ㈱ゼロシステムからの燃料等の購入については、市場価格を勘案のうえ協議して決定しております。
- (3) ㈱ゼロシステムへの資金の貸付については、市場金利を勘案のうえ合理的に決定しております。
- (4) ㈱ゼロシステムへの事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- (5) ㈱ゼロシステムは、当社の主要株主の近親者が議決権の90.59%を所有しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (間接所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	チヨダエ コリサイ クル㈱	三重県 四日市 市	30,000	固化材の販 売	100 (66.7)	—	固化材の 販売	子会社整理 損	128,837	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず表示しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	975円61銭	1株当たり純資産額	995円28銭
1株当たり当期純利益	76円94銭	1株当たり当期純利益	47円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,071,874千円	連結損益計算書上の当期純利益	618,079千円
普通株式に係る当期純利益	991,574千円	普通株式に係る当期純利益	618,079千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	80,300千円	該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	12,887,837株	普通株式の期中平均株式数	12,888,009株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
チヨダウーテ(株)	第1回無担保社債(株式会社百五銀行保証付・適格機関投資家限定)	平成15年 3月25日	300,000	300,000 (300,000)	0.70	—	平成20年 3月25日
チヨダウーテ(株)	第2回無担保社債(株式会社U F J銀行保証付・適格機関投資家限定)	平成15年 12月26日	400,000	350,000 (50,000)	1.19	—	平成25年 12月26日
チヨダウーテ(株)	第3回無担保社債(株式会社三重銀行保証付・適格機関投資家限定)	平成16年 9月27日	210,000	150,000 (60,000)	0.75	—	平成21年 9月25日
チヨダウーテ(株)	第4回無担保社債(株式会社U F J銀行保証付・適格機関投資家限定)	平成16年 9月30日	350,000	250,000 (100,000)	0.77	—	平成21年 9月30日
チヨダウーテ(株)	第5回無担保社債(株式会社中央三井信託銀行保証付・適格機関投資家限定)	平成17年 1月28日	300,000	300,000	0.93	—	平成22年 1月28日
合計	—	—	1,560,000	1,350,000 (510,000)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
510,000	210,000	430,000	50,000	50,000

2 当期末残高の()内の金額は内数であり、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,484,865	7,700,065	1.41	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,088,318	1,271,731	1.71	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,833,148	2,299,067	1.71	平成20年—平成25年
その他の有利子負債 割賦未払金	314,784	175,796	3.42	平成19年—平成24年
合計	11,721,116	11,446,660	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他の有利子負債のうち一年内に返済のものは、当連結会計年度末61,108千円であります。

3 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	937,211	582,232	473,044	296,480
その他の有利子負債 (千円)	43,334	18,436	19,187	18,275

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		1,319,034		1,305,457	
受取手形	※1 ※9	1,394,266		1,372,272	
売掛金	※1	4,163,047		4,254,226	
商品		63,058		61,536	
製品		801,198		819,037	
原材料		362,638		319,526	
仕掛品		55,539		66,890	
貯蔵品		511,857		602,555	
前払費用		38,769		48,047	
短期貸付金	※1	521,339		336,763	
繰延税金資産		221,677		176,004	
その他	※1	138,303		94,265	
貸倒引当金		△228,568		△119,218	
流動資産合計		9,362,161	29.8	9,337,365	28.9
II 固定資産					
有形固定資産	※2 ※3				
建物		7,647,462		8,310,652	
減価償却累計額		3,795,115	3,852,346	3,954,076	4,356,576
構築物		2,154,550		2,314,757	
減価償却累計額		1,382,784	771,766	1,443,486	871,271
機械及び装置		15,913,461		16,822,514	
減価償却累計額		11,093,575	4,819,885	11,677,471	5,145,043
車両運搬具		115,504		96,949	
減価償却累計額		84,115	31,388	69,215	27,733
工具・器具及び備品		423,944		426,487	
減価償却累計額		330,894	93,050	335,905	90,581
土地			9,192,790		9,310,245
建設仮勘定			472,673		330,748
有形固定資産合計		19,233,901	61.1	20,132,201	62.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
無形固定資産					
ソフトウェア		1,189		768	
施設利用権		18,406		17,322	
特許権		65		—	
無形固定資産合計		19,661	0.1	18,091	0.1
投資その他の資産					
投資有価証券	※3	1,794,262		1,637,186	
関係会社株式		140,008		140,008	
出資金		190		190	
従業員長期貸付金		7,642		5,094	
関係会社長期貸付金		20,269		20,269	
長期前払費用		12,547		11,086	
保険積立金		699,485		751,598	
繰延税金資産		—		77,097	
その他		183,059		193,313	
貸倒引当金		△30,000		△25,050	
投資その他の資産合計		2,827,465	9.0	2,810,795	8.7
固定資産合計		22,081,028	70.2	22,961,088	71.1
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		8,083		—	
繰延資産合計		8,083	0.0	—	—
資産合計		31,451,272	100.0	32,298,453	100.0
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
支払手形	※1 ※9	2,248,513		2,438,296	
買掛金	※1	994,896		1,490,522	
短期借入金		7,920,892		7,102,061	
一年内償還社債		210,000		510,000	
一年内返済長期借入金	※3	974,413		1,162,857	
未払金	※1	1,404,568		1,753,378	
未払費用		195,433		211,428	
未払法人税等		430,762		331,246	
未払消費税等		95,913		15,514	
前受金		243		1,191	
預り金		12,233		26,346	
賞与引当金		197,000		225,000	
役員賞与引当金		—		60,000	
設備支払手形	※9	109,830		82,131	
その他		27,431		—	
流動負債合計		14,822,132	47.1	15,409,976	47.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
社債			1,350,000		840,000
長期借入金	※3		1,487,873		2,015,016
退職給付引当金			550,181		613,517
役員退職慰労引当金			62,413		71,450
長期未払金			165,868		114,688
繰延税金負債			51,906		—
その他			288,895		343,233
固定負債合計			3,957,138	12.6	3,997,906
負債合計			18,779,270	59.7	19,407,882
(資本の部)					
I 資本金	※5		3,319,700	10.5	—
II 資本剰余金					
資本準備金			4,094,700		—
資本剰余金合計			4,094,700	13.0	—
III 利益剰余金					
利益準備金			780,000		—
任意積立金					
資産圧縮記帳積立金		107,840		—	
別途積立金		2,680,000	2,787,840	—	—
当期末処分利益			1,017,902		—
利益剰余金合計			4,585,742	14.6	—
IV その他有価証券評価差額金			690,090	2.2	—
V 自己株式	※6		△18,231	△0.0	—
資本合計			12,672,002	40.3	—
負債資本合計			31,451,272	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金			—	3,319,700	10.3
資本剰余金					
資本準備金		—		4,094,700	
資本剰余金合計			—	4,094,700	12.7
利益剰余金					
利益準備金		—		780,000	
その他利益剰余金					
資産圧縮記帳積立金		—		98,937	
別途積立金		—		3,080,000	
繰越利益剰余金		—		1,016,011	
利益剰余金合計			—	4,974,949	15.4
自己株式			—	△18,231	△0.1
株主資本合計			—	12,371,118	38.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			—	542,562	1.7
繰延ヘッジ損益			—	△23,109	△0.1
評価・換算差額等合計			—	519,452	1.6
純資産合計			—	12,890,571	39.9
負債純資産合計			—	32,298,453	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
製品売上高		25,390,002			26,092,667		
商品売上高		2,449,672	27,839,675	100.0	1,638,896	27,731,563	100.0
II 売上原価							
商品製品期首たな卸高		883,234			864,256		
当期商品仕入高		2,334,232			1,533,081		
当期製品製造原価	※2	14,465,388			15,302,927		
合計		17,682,855			17,700,265		
商品製品期末たな卸高		864,256	16,818,598	60.4	880,574	16,819,691	60.7
売上総利益			11,021,076	39.6		10,911,872	39.3
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		8,747,680	31.4		9,263,783	33.4
営業利益			2,273,397	8.2		1,648,088	5.9
IV 営業外収益							
受取利息		9,758			9,870		
受取配当金		24,857			19,437		
貸貸料		26,534			24,321		
産業振興補助金		—			48,698		
その他		30,093	91,242	0.3	29,563	131,892	0.5
V 営業外費用							
支払利息		218,837			215,659		
退職給付費用		42,887			42,887		
減価償却費		103,926			103,510		
その他		76,234	441,886	1.6	85,387	447,444	1.6
経常利益			1,922,753	6.9		1,332,537	4.8
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	1,055			1,804		
投資有価証券売却益		1,078			51		
貸倒引当金戻入益		—			1,494		
企業立地補助金		111,245	113,378	0.4	—	3,349	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
固定資産売却損	※ 4	79			36		
固定資産除却損	※ 5	7,780			12,124		
投資有価証券評価損		—			5,557		
会員権評価損		—			1,500		
減損損失	※ 8	80,069			—		
子会社支援損		280,000			—		
子会社整理損		—			128,837		
関連会社整理損		7,905			—		
棚卸資産除却損	※ 6	172,241			—		
砂川工場閉鎖による損失	※ 7	40,990	589,067	2.1	—	148,056	0.5
税引前当期純利益			1,447,064	5.2		1,187,830	4.3
法人税、住民税 及び事業税		714,250			530,876		
法人税等調整額		2,201	716,452	2.6	14,364	545,241	2.0
当期純利益			730,612	2.6		642,588	2.3
前期繰越利益			287,289				
当期未処分利益			1,017,902				

製造原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	6,691,293	45.9	7,212,483	47.1
II 労務費 ※1	1,381,042	9.5	1,403,600	9.2
III 経費 ※2	6,493,163	44.6	6,699,593	43.7
当期総製造費用	14,565,500	100.0	15,315,677	100.0
期首仕掛品たな卸高	49,242		55,539	
合計	14,614,742		15,371,217	
他勘定振替高 ※3	93,813		1,399	
期末仕掛品たな卸高	55,539		66,890	
当期製品製造原価	14,465,388		15,302,927	

(製造原価明細書 脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 労務費には次のものが含まれております。		※1 労務費には次のものが含まれております。	
賞与引当金繰入額	98,993千円	賞与引当金繰入額	106,787千円
退職給付費用	61,461千円	退職給付費用	62,021千円
※2 経費の主要な費目及び金額		※2 経費の主要な費目及び金額	
減価償却費	632,068千円	減価償却費	750,243千円
外注加工費	1,817,071千円	外注加工費	1,795,162千円
燃料費	1,381,092千円	燃料費	1,558,877千円
動力費	622,192千円	動力費	652,332千円
※3 他勘定振替高の内容		※3 他勘定振替高の内容	
カタログ費	24千円	カタログ費	53千円
建設仮勘定	53千円	建設仮勘定	1,308千円
修繕費	12千円	試験研究費	37千円
室蘭工場棚卸資産除却	93,723千円		
4 原価計算の方法		4 原価計算の方法	
総合原価計算		同左	

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,017,902
II 任意積立金取崩額			
資産圧縮記帳積立金 取崩額		4,570	4,570
合計			1,022,473
III 利益処分量			
1 配当金		193,382	
2 役員賞与金		60,000	
3 任意積立金			
別途積立金		400,000	653,382
IV 次期繰越利益			369,090

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				資産圧縮記 帳積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	3,319,700	4,094,700	780,000	107,840	2,680,000	1,017,902	△18,231	11,981,911	
事業年度中の変動額									
資産圧縮記帳積立金の取崩				△4,332		4,332		—	
資産圧縮記帳積立金の取崩 (注)				△4,570		4,570		—	
別途積立金の積立 (注)					400,000	△400,000		—	
剰余金の配当 (注)						△193,382		△193,382	
役員賞与 (注)						△60,000		△60,000	
当期純利益						642,588		642,588	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△8,903	400,000	△1,891	—	389,206	
平成19年3月31日残高 (千円)	3,319,700	4,094,700	780,000	98,937	3,080,000	1,016,011	△18,231	12,371,118	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	
平成18年3月31日残高 (千円)	690,090	—	12,672,002
事業年度中の変動額			
資産圧縮記帳積立金の取崩			—
資産圧縮記帳積立金の取崩 (注)			—
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△193,382
役員賞与 (注)			△60,000
当期純利益			642,588

株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△147,527	△23,109	△170,637
事業年度中の変動額合計 (千 円)	△147,527	△23,109	218,569
平成19年3月31日残高 (千 円)	542,562	△23,109	12,890,571

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(643,315千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額(現価方式による)を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ60,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合に特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動との累計とを比較検討し、両者の変動率または変動額を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理について	税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税引前当期純利益が80,069千円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,913,680千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 1 貸倒引当金繰入額(営業外)の表示方法 前期の営業外費用において区分掲記しておりました貸倒引当金繰入額は、営業外費用の100分の10以下となったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当期の当該金額は3,200千円であります。 2 砂川工場閉鎖による損失の表示方法 前期の特別損失において「その他」に含めておりました砂川工場閉鎖による損失は、重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前期の当該金額は10,090千円であります</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">17,995千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">71,931千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">459,754千円</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td style="text-align: right;">56,864千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">263,559千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">87,821千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">349,745千円</td></tr> </table> <p>※2 有形固定資産に含まれている休止固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">148,324千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">56,469千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,146,597千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">446千円</td></tr> </table> <p>※3 担保に供している資産</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,291,000千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">260,679千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,012,130千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,222,637千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">345,720千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,132,168千円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,761,724千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">260,679千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,012,130千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,756,040千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,790,575千円</td></tr> </table> <p>上記は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内返済長期借入金</td><td style="text-align: right;">826,093千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,242,843千円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>東京総合資材㈱</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> </table> <p>※5 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授權株式数 普通株式</td><td style="text-align: right;">32,000千株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数 普通株式</td><td style="text-align: right;">12,910千株</td></tr> </table> <p>※6 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">17,834株</td></tr> </table> <p>7 手形債権流動化残高 2,343,401千円 信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限される純資産額は690,090千円であります。</p>	受取手形	17,995千円	売掛金	71,931千円	短期貸付金	459,754千円	その他の流動資産	56,864千円	支払手形	263,559千円	買掛金	87,821千円	未払金	349,745千円	建物	148,324千円	構築物	56,469千円	機械及び装置	1,146,597千円	工具・器具及び備品	446千円	建物	2,291,000千円	構築物	260,679千円	機械及び装置	2,012,130千円	土地	4,222,637千円	投資有価証券	345,720千円	計	9,132,168千円	建物	1,761,724千円	構築物	260,679千円	機械及び装置	2,012,130千円	土地	1,756,040千円	計	5,790,575千円	一年内返済長期借入金	826,093千円	長期借入金	1,242,843千円	東京総合資材㈱	200,000千円	授權株式数 普通株式	32,000千株	発行済株式総数 普通株式	12,910千株	普通株式	17,834株	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">82,504千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">72,936千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">275,826千円</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td style="text-align: right;">42,855千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">207,600千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">160,423千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">354,334千円</td></tr> </table> <p>※2 有形固定資産に含まれている休止固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">140,884千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">48,148千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,058,874千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">420千円</td></tr> </table> <p>※3 担保に供している資産</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,950,210千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">267,258千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,539,092千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,115,956千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">297,945千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,170,463千円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,950,210千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">267,258千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,539,092千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,756,040千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,512,602千円</td></tr> </table> <p>上記は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内返済長期借入金</td><td style="text-align: right;">997,827千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,935,016千円</td></tr> </table> <p>4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>7 手形債権流動化残高 2,713,061千円 信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。</p> <p>8 _____</p> <p>※9 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は、金融機関休業日のため次の通り、期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">18,497千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">802,873千円</td></tr> <tr><td>設備支払手形</td><td style="text-align: right;">10,598千円</td></tr> <tr><td>手形債権流動化残高</td><td style="text-align: right;">461,746千円</td></tr> </table>	受取手形	82,504千円	売掛金	72,936千円	短期貸付金	275,826千円	その他の流動資産	42,855千円	支払手形	207,600千円	買掛金	160,423千円	未払金	354,334千円	建物	140,884千円	構築物	48,148千円	機械及び装置	1,058,874千円	工具・器具及び備品	420千円	建物	1,950,210千円	構築物	267,258千円	機械及び装置	2,539,092千円	土地	3,115,956千円	投資有価証券	297,945千円	計	8,170,463千円	建物	1,950,210千円	構築物	267,258千円	機械及び装置	2,539,092千円	土地	1,756,040千円	計	6,512,602千円	一年内返済長期借入金	997,827千円	長期借入金	1,935,016千円	受取手形	18,497千円	支払手形	802,873千円	設備支払手形	10,598千円	手形債権流動化残高	461,746千円
受取手形	17,995千円																																																																																																																
売掛金	71,931千円																																																																																																																
短期貸付金	459,754千円																																																																																																																
その他の流動資産	56,864千円																																																																																																																
支払手形	263,559千円																																																																																																																
買掛金	87,821千円																																																																																																																
未払金	349,745千円																																																																																																																
建物	148,324千円																																																																																																																
構築物	56,469千円																																																																																																																
機械及び装置	1,146,597千円																																																																																																																
工具・器具及び備品	446千円																																																																																																																
建物	2,291,000千円																																																																																																																
構築物	260,679千円																																																																																																																
機械及び装置	2,012,130千円																																																																																																																
土地	4,222,637千円																																																																																																																
投資有価証券	345,720千円																																																																																																																
計	9,132,168千円																																																																																																																
建物	1,761,724千円																																																																																																																
構築物	260,679千円																																																																																																																
機械及び装置	2,012,130千円																																																																																																																
土地	1,756,040千円																																																																																																																
計	5,790,575千円																																																																																																																
一年内返済長期借入金	826,093千円																																																																																																																
長期借入金	1,242,843千円																																																																																																																
東京総合資材㈱	200,000千円																																																																																																																
授權株式数 普通株式	32,000千株																																																																																																																
発行済株式総数 普通株式	12,910千株																																																																																																																
普通株式	17,834株																																																																																																																
受取手形	82,504千円																																																																																																																
売掛金	72,936千円																																																																																																																
短期貸付金	275,826千円																																																																																																																
その他の流動資産	42,855千円																																																																																																																
支払手形	207,600千円																																																																																																																
買掛金	160,423千円																																																																																																																
未払金	354,334千円																																																																																																																
建物	140,884千円																																																																																																																
構築物	48,148千円																																																																																																																
機械及び装置	1,058,874千円																																																																																																																
工具・器具及び備品	420千円																																																																																																																
建物	1,950,210千円																																																																																																																
構築物	267,258千円																																																																																																																
機械及び装置	2,539,092千円																																																																																																																
土地	3,115,956千円																																																																																																																
投資有価証券	297,945千円																																																																																																																
計	8,170,463千円																																																																																																																
建物	1,950,210千円																																																																																																																
構築物	267,258千円																																																																																																																
機械及び装置	2,539,092千円																																																																																																																
土地	1,756,040千円																																																																																																																
計	6,512,602千円																																																																																																																
一年内返済長期借入金	997,827千円																																																																																																																
長期借入金	1,935,016千円																																																																																																																
受取手形	18,497千円																																																																																																																
支払手形	802,873千円																																																																																																																
設備支払手形	10,598千円																																																																																																																
手形債権流動化残高	461,746千円																																																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 運賃 6,247,125千円 (2) 役員報酬 74,388千円 (3) 給与・賞与 745,359千円 (4) 賞与引当金繰入額 92,530千円 (5) 役員退職慰労引当金繰入額 8,130千円 (6) 退職給付費用 51,575千円 (7) 貸倒引当金繰入額 770千円 (8) 減価償却費 55,302千円 (9) 試験研究費 155,702千円 販売費に属する費用 86.1% 一般管理費に属する費用 13.9%	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 運賃 6,523,713千円 (2) 役員報酬 77,180千円 (3) 給与・賞与 798,349千円 (4) 賞与引当金繰入額 110,878千円 (5) 役員賞与引当金繰入額 60,000千円 (6) 役員退職慰労引当金繰入額 8,990千円 (7) 退職給付費用 55,445千円 (8) 貸倒引当金繰入額 4,932千円 (9) 減価償却費 85,164千円 (10) 試験研究費 204,646千円 販売費に属する費用 84.8% 一般管理費に属する費用 15.2%																
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、161,253千円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、212,286千円であります。																
※3 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1,055千円	※3 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 1,804千円																
※4 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 79千円	※4 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 36千円																
※5 固定資産除却損の内訳 建物 1,515千円 機械及び装置 4,996千円 車両運搬具 995千円 工具・器具及び備品 272千円 計 7,780千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物 1,046千円 構築物 109千円 機械及び装置 8,056千円 車両運搬具 1,173千円 工具・器具及び備品 1,738千円 計 12,124千円																
※6 たな卸資産除却損の内訳 製品 93,723千円 機械部品等の貯蔵品 78,517千円 計 172,241千円	※6 _____																
※7 砂川工場閉鎖による損失の内訳 残材処理費用 40,990千円	※7 _____																
※8 減損損失の内訳 当社は、事業用資産については、地域別事業部を基本として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県志摩市</td> <td>46,101</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福井県三国町</td> <td>33,968</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>80,069</td> </tr> </tbody> </table> 上記資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に基づいて評価しております。	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	三重県志摩市	46,101	遊休	土地	福井県三国町	33,968	計			80,069	※8 _____
用途	種類	場所	金額(千円)														
遊休	土地	三重県志摩市	46,101														
遊休	土地	福井県三国町	33,968														
計			80,069														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	17,834	—	—	17,834

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置	工具・ 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計		機械及び 装置	工具・ 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
取得価額 相当額	345,019	120,921	184,428	650,368	取得価額 相当額	184,724	116,004	122,587	423,316
減価償却 累計額 相当額	283,771	74,340	118,369	476,481	減価償却 累計額 相当額	131,307	57,934	68,490	257,732
期末残高 相当額	61,247	46,580	66,058	173,886	期末残高 相当額	53,416	58,070	54,096	165,583
なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
				千円					千円
	1年以内			64,079		1年以内			68,405
	1年超			109,806		1年超			97,177
	合計			173,886		合計			165,583
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料			92,539		支払リース料			69,532
	減価償却費相当額			92,539		減価償却費相当額			69,532
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					同左				

(有価証券関係)

第68期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

第69期(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,777千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">218,422千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">87,737千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">78,209千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券・会員権評価損</td><td style="text-align: right;">170,621千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">16,356千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34,334千円</td></tr> <tr><td>子会社支援損</td><td style="text-align: right;">10,914千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31,787千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,326千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">684,486千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 218,765千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">465,720千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△ 68,002千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 227,947千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 295,949千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">169,770千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	24,777千円	退職給付引当金	218,422千円	貸倒引当金	87,737千円	賞与引当金	78,209千円	投資有価証券・会員権評価損	170,621千円	関係会社株式評価損	16,356千円	未払事業税	34,334千円	子会社支援損	10,914千円	減損損失	31,787千円	その他	11,326千円	繰延税金資産小計	684,486千円	評価性引当額	△ 218,765千円	繰延税金資産合計	465,720千円	資産圧縮記帳積立金	△ 68,002千円	その他有価証券評価差額金	△ 227,947千円	繰延税金負債合計	△ 295,949千円	繰延税金資産の純額	169,770千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,366千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">243,566千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44,861千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89,325千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券・会員権評価損</td><td style="text-align: right;">168,435千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">12,386千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,335千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31,787千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">15,214千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,048千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">676,327千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 212,609千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">463,718千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△ 65,149千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 145,466千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 210,616千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">253,102千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	28,366千円	退職給付引当金	243,566千円	貸倒引当金	44,861千円	賞与引当金	89,325千円	投資有価証券・会員権評価損	168,435千円	関係会社株式評価損	12,386千円	未払事業税	27,335千円	減損損失	31,787千円	繰延ヘッジ損失	15,214千円	その他	15,048千円	繰延税金資産小計	676,327千円	評価性引当額	△ 212,609千円	繰延税金資産合計	463,718千円	資産圧縮記帳積立金	△ 65,149千円	その他有価証券評価差額金	△ 145,466千円	繰延税金負債合計	△ 210,616千円	繰延税金資産の純額	253,102千円
役員退職慰労引当金	24,777千円																																																																				
退職給付引当金	218,422千円																																																																				
貸倒引当金	87,737千円																																																																				
賞与引当金	78,209千円																																																																				
投資有価証券・会員権評価損	170,621千円																																																																				
関係会社株式評価損	16,356千円																																																																				
未払事業税	34,334千円																																																																				
子会社支援損	10,914千円																																																																				
減損損失	31,787千円																																																																				
その他	11,326千円																																																																				
繰延税金資産小計	684,486千円																																																																				
評価性引当額	△ 218,765千円																																																																				
繰延税金資産合計	465,720千円																																																																				
資産圧縮記帳積立金	△ 68,002千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 227,947千円																																																																				
繰延税金負債合計	△ 295,949千円																																																																				
繰延税金資産の純額	169,770千円																																																																				
役員退職慰労引当金	28,366千円																																																																				
退職給付引当金	243,566千円																																																																				
貸倒引当金	44,861千円																																																																				
賞与引当金	89,325千円																																																																				
投資有価証券・会員権評価損	168,435千円																																																																				
関係会社株式評価損	12,386千円																																																																				
未払事業税	27,335千円																																																																				
減損損失	31,787千円																																																																				
繰延ヘッジ損失	15,214千円																																																																				
その他	15,048千円																																																																				
繰延税金資産小計	676,327千円																																																																				
評価性引当額	△ 212,609千円																																																																				
繰延税金資産合計	463,718千円																																																																				
資産圧縮記帳積立金	△ 65,149千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 145,466千円																																																																				
繰延税金負債合計	△ 210,616千円																																																																				
繰延税金資産の純額	253,102千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△ 0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>留保金税額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金益金不算入	△ 0.3%	住民税均等割	2.0%	留保金税額	1.5%	評価性引当金の増減	4.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△ 0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>留保金税額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△ 0.5%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金益金不算入	△ 0.2%	住民税均等割	2.5%	留保金税額	0.2%	評価性引当金の増減	△ 0.5%	役員賞与引当金	2.0%	その他	△ 0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																														
法定実効税率	39.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																				
受取配当金益金不算入	△ 0.3%																																																																				
住民税均等割	2.0%																																																																				
留保金税額	1.5%																																																																				
評価性引当金の増減	4.5%																																																																				
その他	0.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%																																																																				
法定実効税率	39.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																				
受取配当金益金不算入	△ 0.2%																																																																				
住民税均等割	2.5%																																																																				
留保金税額	0.2%																																																																				
評価性引当金の増減	△ 0.5%																																																																				
役員賞与引当金	2.0%																																																																				
その他	△ 0.5%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	978円27銭	1株当たり純資産額	999円88銭
1株当たり当期純利益	52円02銭	1株当たり当期純利益	49円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	730,612千円	損益計算書上の当期純利益	642,588千円
普通株式に係る当期純利益	670,612千円	普通株式に係る当期純利益	642,588千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	60,000千円	該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	12,892,352株	普通株式の期中平均株式数	12,892,166株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	285	379,515
三重銀行(株)	413,105	241,253
大和ハウス工業(株)	98,000	189,434
日本トランスシティ(株)	249,375	132,168
コマニー(株)	45,909	82,637
積水ハウス(株)	40,365	74,029
百五銀行(株)	86,230	65,276
石原産業(株)	300,327	64,870
(株)ジューテック	93,800	33,955
ヤマエ久野(株)	31,655	32,478
記載を省略した株式(34銘柄)	770,609	305,715
計	2,129,660	1,601,334

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
千葉県公債	4,393	4,393
計	4,393	4,393

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
追加型投資信託	29,530,000	31,458
計	29,530,000	31,458

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,647,462	671,297	8,107	8,310,652	3,954,076	166,021	4,356,576
構築物	2,154,550	162,399	2,193	2,314,757	1,443,486	62,785	871,271
機械及び装置	15,913,461	1,077,140	178,105	16,822,514	11,677,471	701,617	5,145,043
車両運搬具	115,504	8,992	27,547	96,949	69,215	11,007	27,733
工具・器具及び備品	423,944	41,424	38,882	426,487	335,905	39,106	90,581
土地	9,192,790	117,455	—	9,310,245	—	—	9,310,245
建設仮勘定	472,673	302,189	444,114	330,748	—	—	330,748
有形固定資産計	35,920,386	2,380,901	698,950	37,612,356	17,480,154	980,539	20,132,201
無形固定資産							
ソフトウェア	2,103	—	—	2,103	1,334	420	768
施設利用権	36,909	—	15,713	21,196	3,874	1,084	17,322
特許権	522	—	522	—	—	65	—
無形固定資産計	39,534	—	16,235	23,299	5,208	1,570	18,091
長期前払費用	94,192	6,676	2,583	98,285	87,199	5,554	11,086
繰延資産							
社債発行費	24,250	—	24,250	—	—	8,083	—
繰延資産計	24,250	—	24,250	—	—	8,083	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	室蘭工場	倉庫増築	193,770千円
	四日市工場	工場成形棟耐震工事	175,150千円
機械及び装置	四日市工場	廃原紙洗浄装置	173,460千円
	貝塚工場	ドライヤー改造工事	170,682千円
		取出し装置の更新	225,770千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	258,568	20,932	134,233	1,000	144,268
賞与引当金	197,000	225,000	197,000	—	225,000
役員賞与引当金	—	60,000	—	—	60,000
役員退職慰労引当金	62,413	9,037	—	—	71,450

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,398
預金の種類	
当座預金	928
普通預金	2,130
自由金利型定期預金	1,300,000
預金計	1,303,059
合計	1,305,457

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジューテック	213,608
明和産業(株)	86,922
丸紅建材(株)	69,471
東京総合資材(株)	66,036
(株)センコーウォールパーツ	46,243
その他	889,990
合計	1,372,272

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	66,197
2か月以内	115,602
3か月以内	594,876
4か月以内	584,740
5か月以内	10,854
合計	1,372,272

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住商建材(株)	847,489
(株)ジェーテック	254,551
大和ハウス工業(株)	241,341
(株)桐井製作所	232,391
パナホーム(株)	124,410
その他	2,554,042
合計	4,254,226

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,163,047	29,118,141	29,026,962	4,254,226	87.2	52.8

(注) 消費税等を含めております。

ニ 商品

品目	金額(千円)
ケイカル板	22,811
石膏ボード施工関連用品	38,725
合計	61,536

ホ 製品

品目	金額(千円)
平ボード	619,354
化粧ボード	174,514
ラスボード	4,016
その他	21,152
合計	819,037

へ 原材料

品目	金額(千円)
石膏	112,273
原紙	101,883
添加剤	105,368
合計	319,526

ト 仕掛品

品目	金額(千円)
原板	54,182
焼石こう	12,707
合計	66,890

チ 貯蔵品

品目	金額(千円)
包装資材	6,801
燃料	8,089
消耗品	449,347
その他	138,317
合計	602,555

② 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本紙パルプ商事(株)	584,764
旭洋紙パルプ(株)	271,618
チヨダメタルスタッド(株)	207,600
(株)ゼロシステム	136,442
山田産業(株)	114,383
その他	1,123,486
合計	2,438,296

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	1,632,774
2か月以内	773,919
3か月以内	31,601
合計	2,438,296

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本紙パルプ商事(株)	398,406
旭洋紙パルプ(株)	186,737
チヨダメタルスタッド(株)	146,579
山田産業(株)	74,026
石原テクノ(株)	56,235
その他	628,537
合計	1,490,522

ハ 短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		用途	返済期限	担保
(株)三重銀行	1,826,623	運転資金	(当座借越)	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	1,816,348	運転資金	(当座借越)	なし
(株)百五銀行	1,492,974	運転資金	(当座借越)	なし
(株)三井住友銀行	866,115	運転資金	(当座借越)	なし
(株)中京銀行	600,000	運転資金	平成19年 6月29日	なし
農林中央金庫	300,000	運転資金	平成19年 6月29日	なし
中央三井信託銀行(株)	200,000	運転資金	平成20年 3月31日	なし
合計	7,102,061			

(注) 一年以内に返済予定の長期借入金1,162,857千円については「2 財務諸表等(2) 主な資産及び負債の内容ニ 長期借入金」に記載しております。

ニ 未払金

相手先	金額(千円)
チョダエクスプレス(株)	350,082
下関三井化学(株)	85,864
中村産業(株)	62,610
オリックス(株)	61,178
(株)ゼロシステム	47,290
その他	1,146,352
合計	1,753,378

ホ 長期借入金

借入先	金額(千円)	摘要			
		用途	担保	返済条件	返済期限
㈱三菱東京UFJ銀行	(386, 656) 1, 136, 680	設備資金	工場財団	元金均等 分割返済	平成23年 11月30日
㈱百五銀行	(184, 171) 594, 163	運転資金	有価証券	元金均等 分割返済	平成23年 11月30日
日本生命保険(相)	(155, 000) 500, 000	設備資金	工場財団	元金均等 分割返済	平成23年 12月29日
㈱三重銀行	(157, 500) 492, 500	設備資金	工場財団	元金均等 分割返済	平成23年 11月30日
農林中央金庫	(40, 000) 120, 000	設備資金	—	元金均等 分割返済	平成22年 3月31日
第一生命保険(相)	(58, 000) 108, 000	設備資金	有価証券 工場財団	元金均等 分割返済	平成22年 9月30日
㈱第三銀行	(100, 000) 100, 000	設備資金	—	元金均等 分割返済	平成19年 12月31日
日本政策投資銀行	(52, 000) 97, 000	設備資金	土地	元金均等 分割返済	平成21年 2月28日
明治安田生命保険(相)	(25, 030) 25, 030	設備資金	—	元金均等 分割返済	平成19年 12月29日
㈱あおぞら銀行	(4, 500) 4, 500	設備資金	工場財団	元金均等 分割返済	平成19年 5月31日
合計	(1, 162, 857) 3, 177, 873				

(注) ()内の金額は内数であり、貸借対照表日後1年以内に返済予定の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都目黒区下目黒六丁目1番21号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額(注1)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都目黒区下目黒六丁目1番21号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所
買取手数料	有料(注2)
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 新券交付手数料に関し、喪失の場合、株券喪失登録申請に係る手数料として別途定める額が必要となります。

2 単元未満株式の買取手数料は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額といたします。

(算式) 1株当たりの買取金額に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 東海財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第69期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月21日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

チヨダウーテ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 松井夏樹印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内山隆夫印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

チヨダウーテ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山隆夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

チヨダウーテ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 松井夏樹印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内山隆夫印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

チヨダウーテ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山隆夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。